

配当金のお支払いについてのご案内

第105期中間配当金は、次のいずれかの方法により、2022年12月2日(金)からお支払い申し上げます。

■口座振込にてお受け取りの株主様

「配当金計算書」および「お振込先について」を同封していますので、ご確認ください。

■株式数比例配分方式をご指定の株主様

「配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」を同封しています。なお、源泉徴収税額計算は証券会社等にて行われますので、確定申告の際は、お取引の証券会社等へご確認ください。

■配当金領収証によりお受け取りの株主様

同封の「第105期中間配当金領収証」記載のお支払い方法をご高覧の上、最寄りのゆうちょ銀行本支店・出張所および郵便局(銀行代理業者)にて、払渡しの期間内(2022年12月2日(金)~2023年1月31日(火))にお受け取りください。なお、同封の「配当金計算書」は、配当金をお受け取り後の配当金額のご確認資料としてご使用いただけます。

■次回より口座振込をご希望の場合

証券会社等に口座をお持ちの株主様はお取引の証券会社等にて、特別口座の株主様はみずほ信託銀行にて、それぞれお手続きください。

株式事務に関するご案内

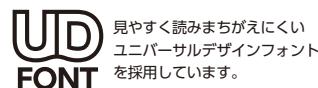
	証券会社等で 株式を保有されている場合	証券会社等で株式を保有されていない場合 (特別口座の場合)
住所変更、株式配当金受取り方法の変更およびマイナンバーのお届出などのお問い合わせ	お取引の証券会社等になります。	みずほ信託銀行 証券代行部 <ul style="list-style-type: none"> ●ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html ●フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00) ●電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00) ●郵送物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 ●各種手続お取り扱い場所 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トランスラウンジ除く
未払配当金、その他当社株式関係書類についてのお問い合わせ	右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせ	お取引の証券会社または右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い	<ul style="list-style-type: none"> ・株式等の税務関係のお手続に関しては、マイナンバーのお届出が必要です。 ・お届出が済んでいない株主さまは、上記お問い合わせ先へマイナンバーのお届出をお願いします。 	



単元未満株式をお持ちの株主様へのご案内

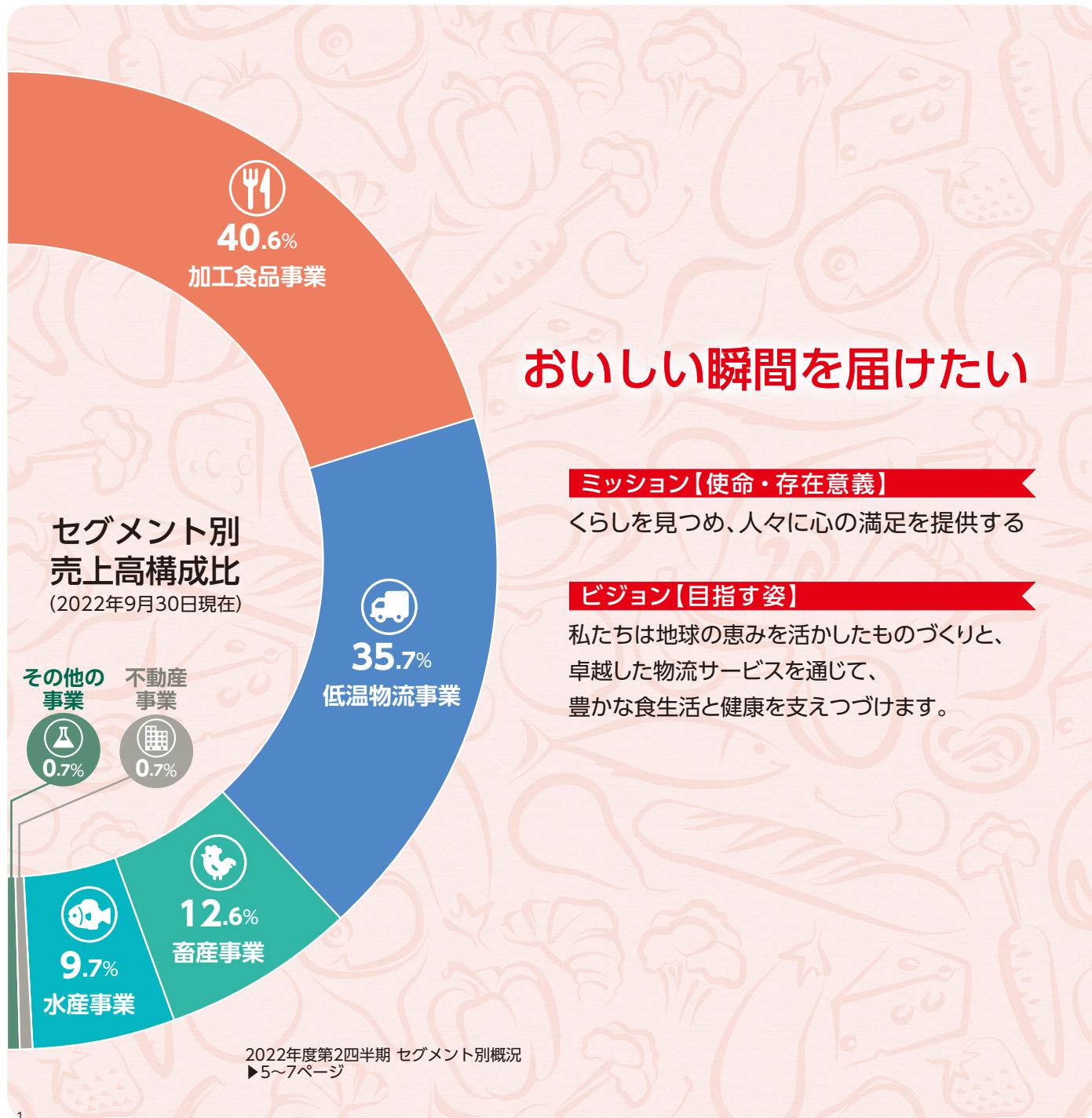
- 単元未満株式は市場で売買できません。買取・買増については、お取引の証券会社等にご相談ください。
- 特別口座にある株式の買取・買増については、みずほ信託銀行にご相談ください。
(特別口座では単元株の売買ができないため、売買をご希望の方は、証券会社等に口座を開設し株式を振り替えていただく必要があります)

電子提供制度により、株主総会資料が原則ウェブ化されます。詳細につきましては、同封のリーフレットをご参照ください。



第105期中間 株主通信
2022年4月1日~2022年9月30日





おいしい瞬間を届けたい

ミッション【使命・存在意義】

暮らしを見つめ、人々に心の満足を提供する

ビジョン【目指す姿】

私たちは地球の恵みを活かしたものとづくりと、卓越した物流サービスを通じて、豊かな食生活と健康を支えつづけます。

… 株主の皆様へ

社会課題の解決と 事業成長を両立させ、 サステナビリティ経営を推進



代表取締役社長 大榎 顕也

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期累計期間における世界経済は、旺盛な需要が継続する一方、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制などによるサプライチェーンの混乱が長引いたことで物価が大幅に上昇し、欧米における金融引締めが急進しました。また、わが国経済においては、行動制限の緩和により経済活動の正常化が進むなか、食糧・原油高や円安による輸入物価の上昇、海外景気の下振れ懸念などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

食品関連業界では、円安や穀物相場の高騰、原油高など様々なコストの増加により業界全体で価格改定の動きが広がりました。また、気候変動対応やフードロスの低減など

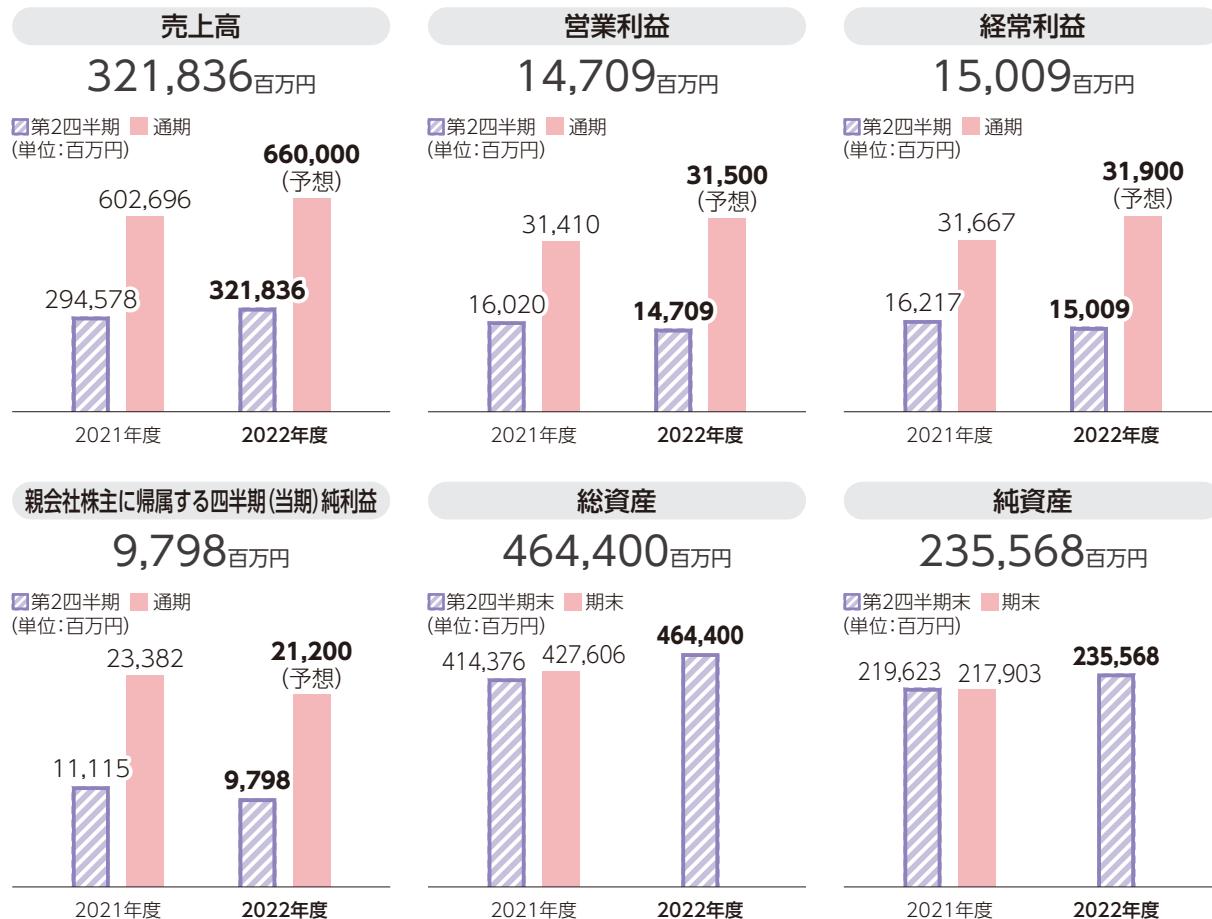
の社会課題が顕在化し、持続可能性に配慮した取組みが求められております。

このような状況下において、当社グループは、新たな中期経営計画「Compass Rose 2024」(2022年度～2024年度)をスタートさせ、「サステナビリティ基本方針～ニチレイの約束～」に基づく事業活動を通じて、豊かな食生活と健康を支える企業としての社会的責任を果たしつつ、資本効率を追求した経営を行ってまいりました。これからも社会的価値と経済的価値の向上を目指した施策に取り組み、サステナビリティ経営を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月吉日

売上高	主力の加工食品事業や低温物流事業が堅調に推移し、3,218億36百万円(前年同期比9.3%の増収)となりました。
営業利益・経常利益	営業利益は、海外子会社の業績が伸長しましたが、原材料コストやエネルギーコストなどの高騰が響き、全体では147億9百万円(前年同期比8.2%の減益)、経常利益は150億9百万円(前年同期比7.4%の減益)となりました。
親会社株主に帰属する四半期純利益	特別利益は6億38百万円となる一方、特別損失は、固定資産除却損など総額は7億22百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は97億98百万円(前年同期比11.8%の減益)となりました。



連結貸借対照表(要旨)

区分	金額
流動資産	207,174
固定資産	257,225
資産合計	464,400
流動負債	137,857
固定負債	90,973
負債合計	228,831
株主資本	203,135
その他の包括利益累計額	23,911
非支配株主持分	8,521
純資産合計	235,568
負債純資産合計	464,400
設備投資等の金額*	10,398
有利子負債(リース債務除く)	122,083 (107,065)
1株当たり純資産額	1,752円99銭

*設備投資等の金額は、有形固定資産および無形固定資産に係る投資額の合計金額です。

連結損益計算書(要旨)

区分	金額
売上高	321,836
営業利益	14,709
経常利益	15,009
税金等調整前四半期純利益	14,926
四半期純利益	10,709
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,798
減価償却費	10,863
研究開発費	933
1株当たり四半期純利益	75円67銭

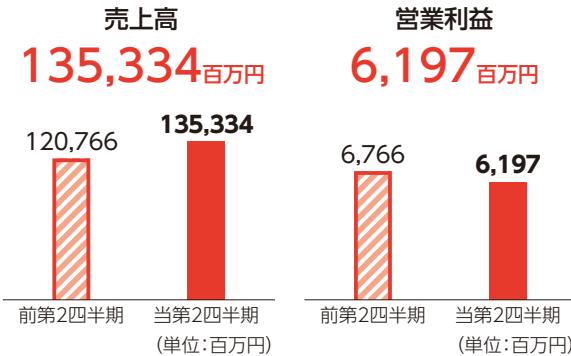
連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

区分	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,281



加工食品事業

売上高は、外食需要が回復するなか、業務用調理品が伸長したことに加え、北米子会社の供給体制強化も貢献し、増収となりました。営業利益は、価格改定効果やタイ子会社の業績回復があったものの、原材料費高騰および円安などによる仕入れコストに加え、生産工場におけるエネルギーコストの大幅な上昇により、全体では減益となりました。



ニチレイフーズ

「焼おにぎり 10個入」の規格外ごはんが「除菌ウエットティッシュ」に

(株)ニチレイフーズは、「焼おにぎり 10個入」の規格外ごはんをアップサイクル*した「除菌ウエットティッシュ」を発表しました。

「焼おにぎり 10個入」の生産に際しては、工場の生産ライン上からこぼれてしまうごはんや形が崩れた規格外のおにぎりがどうしても発生してしまいます。

これまでも生産過程で出てしまう食品残渣(規格外ごはんを含む)は、すべて肥料や飼料にリサイクルしていましたが、今回新たに、食品・飲料の規格外品等を独自の発酵技術でアップサイクルさせることに定評のある(株)ファーマンステーションと協業。規格外ごはんからエタノールを生成し、「除菌ウエットティッシュ」へ生まれ変わらせることに成功しました。

同製品は生活雑貨店ロフトでも販売を開始しております。

(株)ニチレイフーズは、これからも食を支える企業として、食品ロス削減に努めてまいります。



除菌ウエットティッシュ

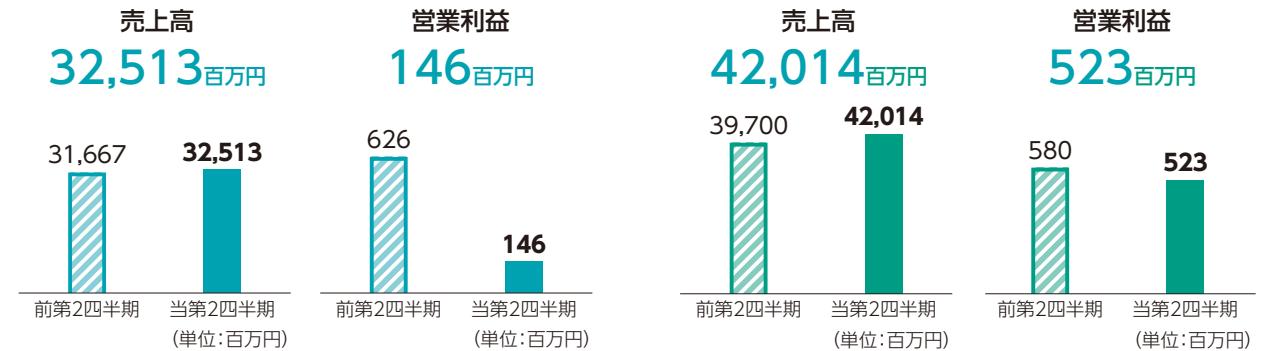
※アップサイクルとは

リユース(再利用)、リサイクル(再循環)と異なり、廃棄物や副産物など従来、不要と考えられていたものや、有効活用されていないものを様々なアイデアや手法でさらに価値の高いプロダクトに転換すること。



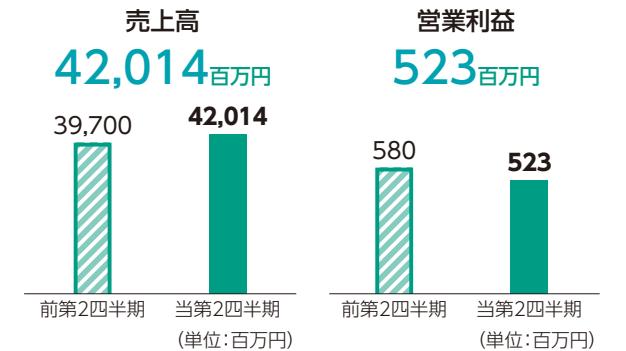
水産事業

主力の「えび」を中心に外食向けの販売が好調に推移したことにより増収となりましたが、前年上期好調の反動もあり減益となりました。



畜産事業

中食・外食向けに加工品や輸入冷凍品が伸長したことにより増収となりましたが、飼料価格の高騰などにより増加した調達コストを吸収できず減益となりました。



ニチレイフレッシュ

いのち「生命の海プロジェクト」アマモ場再生活動開始



(株)ニチレイフレッシュは、(株)福岡魚市場および天草漁業協同組合と協同し、「生命の海プロジェクト」を、2022年6月より熊本県天草市で開始いたしました。

本プロジェクトは、熊本県天草市で漁獲される芝海老の販売収益の一部を資金としたアマモ場の再生活動です。

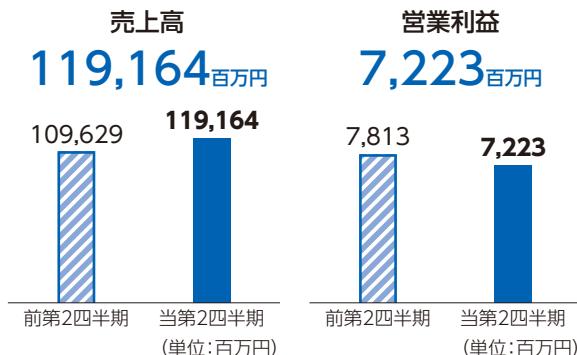
アマモは海草の一種であり、そのアマモが群生するアマモ場は、稚魚の餌が豊富なため多くの魚が産卵し稚魚が育つ場所として、海の生態系に重要な役割を果たしています。アマモは、海底の窒素やリンを含む栄養塩を吸収し、光合成によって海水中の二酸化炭素を吸収し酸素を供給する役割があります。しかしその生育量は年々減少しており、海水中の二酸化炭素吸収量や酸素量が減少することで生物の生存環境が損なわれるだけでなく、アマモが吸収できるはずだった栄養塩が増加してしまい、プランクトンが大量発生するなど水質悪化の原因にもなっています。

(株)ニチレイフレッシュは「生命の海プロジェクト」を通じて、環境保全活動に取り組むとともに、地域とのつながりを大切に、地域社会に貢献できる企業として活動を続けてまいります。



低温物流事業

物流ネットワーク事業や地域保管事業の売上げが堅調に推移したことに加え、海外事業も好調に推移し増収となりました。営業利益は、業務改善および運送効率化などの施策を推進したものの、燃料価格高騰に伴う電力コストの上昇などにより減益となりました。



次世代輸配送システム「SULS」※1稼働開始

物流業界における喫緊の課題である「2024年問題」。トラックドライバーの業務は、長距離輸送や物流倉庫での入庫待ち時間、商習慣による運転以外の荷物の積み降ろし作業などで長時間労働が常態化していました。このような労働環境の適正化を目的とし、働き方改革関連法に基づき、2024年4月1日以降、「自動車運転の業務」の時間外労働時間の上限が年間960時間に制限されることで、荷主業界や物流業界が対応を迫られる諸課題を「2024年問題」と総称しています。ニチレイロジグループは、「2024年問題」への対応策として次世代輸配送システム「SULS」の運用を始めました。

※1 「SULS」とは

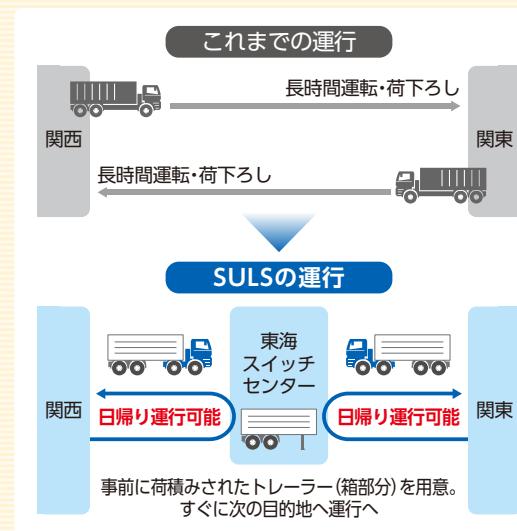
「S&U Logistics System」の頭文字からとっており、「S」には「3つのS」、Speedy (よりスピーディに)、Sustainable (持続可能な)、Solution (課題を解決する)、そして「U」には「3つのU」、Utility (より効率よく)、Usability (より使いやすく)、User Experience (高い体験価値) という意味を含めています。ニチレイロジグループの強みを掛け合わせることで「3つのS」を生み出し、社会や顧客に「3つのU」をご提供していくという想いを表現しています。

ロジグループが提供する3つのS		顧客価値3つのU	
Speedy	よりスピーディに	Utility	より効率よく
Sustainable	持続可能な	Usability	より使いやすく
Solution	課題を解決する	User Experience	高い体験価値

次世代輸配送システム「SULS」稼働開始

「SULS」3つの特徴

- 特徴1** ニチレイロジグループの拠点間輸送において荷台部分の切り離しが可能なトレーラーを活用する
 - ▶ 中継および折り返し輸送が可能となり長距離輸送の抑制につながります。
- 特徴2** 荷積み・荷下ろし等の作業を、ドライバーではなくニチレイロジグループ拠点側で行う
 - ▶ ドライバーのトータルの運行時間を短縮することで、効率的で持続可能な輸送基盤を構築します。
- 特徴3** トレーラーをニチレイロジグループで保有し、中継拠点に常に荷積みされた状態のトレーラーを準備
 - ▶ 車両到着後すぐに次の目的地へ移動することができ、物流拠点での待ち時間の削減や輸送能力の強化にもつながります。



このような運用を可能にするのが、国内最大規模を誇る商品取り扱い量とニチレイロジグループが持つ全国約80カ所の自社運営拠点、全国約100社の運送協力パートナー様との友好的な協力関係です。この「SULS」の仕組みを、まずは東名阪の拠点間輸送から開始し、順次全国へ拡大してまいります。2024年問題においてもいわゆる「運べなくなるリスク」を発生させずに、社会課題を解決しながら、持続可能な低温物流サービスを提供し、お客様のサプライチェーンを支え続けてまいります。

当社グループ全体の予想

(単位:百万円)

		通期		
		予想	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	加工食品	275,000	30,763	12.6
	水産	66,000	△1,741	△2.6
	畜産	85,000	4,702	5.9
	低温物流	246,000	21,452	9.6
	不動産	4,600	285	6.6
	その他	5,000	820	19.6
	調整額	△21,600	1,020	—
	合計	660,000	57,303	9.5
営業利益	加工食品	13,800	△444	△3.1
	水産	1,000	43	4.5
	畜産	1,200	32	2.8
	低温物流	15,300	673	4.6
	不動産	1,900	246	14.9
	その他	300	629	—
	調整額	△2,000	△1,090	—
	合計	31,500	89	0.3
	経常利益	31,900	232	0.7
	親会社株主に帰属する当期純利益	21,200	△2,182	△9.3

※年間の為替レートは、1米ドル130円、1ユーロ136円、1パーツ3.7円を想定しております。

※当第2四半期末までの実績を踏まえ、2022年8月2日付の「2023年3月期 第1四半期決算短信」で公表しました2023年3月期の連結業績予想を上記のとおり修正しております。

セグメント別の予想

 加工食品事業

国内行動制限の緩和に伴い外食向け業務用調理品が大きく回復していることに加え、海外子会社による家庭用調理品の販売が引き続き好調に推移することにより、増収を見込んでおります。営業利益は価格改定効果の着実な刈り取りに加えコストコントロールに努めるものの、円安進行による原材料・仕入コストの上昇などの影響により、減益を見込んでおります。

 水産・畜産事業

水産事業は円安進行などにより調達コストが上昇するものの、価格改定効果に加え、低収益商材の削減や高収益商材の取扱い拡大を図るとともに、前年落ち込んだ外食需要の回復もあり、増益を見込んでおります。

畜産事業は調達コストや飼料価格の急激な上昇の影響があるものの、価格改定の継続と付加価値商品の販売に注力することにより、前期並みを見込んでおります。

 低温物流事業

海外事業における前期実施した買収効果に加え、国内の地域保管事業における荷動きの堅調な推移や、物流ネットワーク事業における外食向けの取扱い、冷蔵共同配送業務の拡大などにより、大幅な増収を見込んでおります。営業利益は、エネルギー価格の高騰や人件費などのコストアップ影響を受けるものの、業務効率化や電力料金サーチャージの収受などにより、増益を見込んでおります。



ブラジルのアセロラ事業会社

Nichirei do Brasil Agricola Ltda(ニアグロ)が「アセロラパウダー」の生産ラインを導入



(株)ニチレイフーズの子会社で、ブラジルでアセロラ事業を手掛けるNichirei do Brasil Agricola Ltda(以下ニアグロ)は、9億円規模の投資を行い、新たにアセロラパウダーの生産ラインを2023年2月(予定)に導入します。

アセロラはブラジルやベトナムなどが主な生産地で、南国の強い日差しに負けないよう、レモン果汁の約34倍という大量の天然ビタミンCを生成します。アセロラ果汁はドリンクとして、アセロラパウダーはサプリメントのほか製パンや畜肉加工品などで、欧州や北米を中心に「クリーンラベル^{*1}原料」として幅広く活用されています。



生活者の食の安全・安心意識の高まりを背景に、クリーンラベル原料市場の成長が予測され、アセロラパウダー需要の高まりも期待されています。

また、生活者の4割以上が「サステナブル」を意識している^{*2}ことから、今後、クリーンラベル原料にも、より一層高度なトレーサビリティが要求されることが推測されます。

これらを背景に、ニアグロではアセロラパウダーの生産ラインを新しく追加。取り扱うアセロラ原料すべてを契約農家から買い取り、栽培からパウダー加工まで全工程において輸送を介さずに産地で一貫生産することで原料全量のトレーサビリティが可能となるほか、凍結・輸送・解凍にかかる環境負荷の低減にも貢献します。

これらの強みを生かし、従来の「アセロラ果汁」に加えて「アセロラパウダー」を新たな事業の柱へと育成し、2023年には2021年比で135%超の販売量(果実ベース)を目指してまいります。

^{*1} クリーンラベルとは「分かりやすい表示やシンプルな原材料で作る」という欧米を中心に確立された食の新しい潮流のこと。代表的な考え方として、無添加、ナチュラル、オーガニック、NON-GMO(非遺伝子組み換え)などがある。

^{*2} Innova Nutrition & Health Survey 2020 (average of UK, US, Spain, France, Brazil, India, Germany, Mexico, China and Indonesia)

サステナビリティ調査で2年連続「ゴールド」評価を獲得

ニアグロは、サステナビリティ・サプライチェーン評価の世界的権威機関であるエコパディス社の調査において、評価対象企業全体の上位5%水準相当である「ゴールド」評価を2年連続で獲得。高いサステナビリティ評価を得ています。

「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の観点から、各種取り組みを継続していることや、包括的な環境政策を策定しGRIスタンダード^{*3}に則ったKPIレポートを作成したことなどが高く評価されています。

^{*3} GRIスタンダードとは オランダのアムステルダムに本部を置くGRI (Global Reporting Initiative)が作成したESG情報の開示枠組みです。



2022年秋季新商品

2022年秋季に発売した新商品をご紹介します。



麺・具材・氷が入った容器をレンジでチン。レンジ調理時間を調整すれば、熱盛りでも楽しめる。

「極太つけ麺」

電子レンジで調理するつけ麺です。氷を使用した独自技術でレンジ調理後も適度に氷は残り、麺は冷たくスープは温かく仕上げるができます。レンジ調理時間を調整することで、熱盛りにも仕上げるができます。全粒粉を使用した自家製極太麺は、濃厚な魚介豚骨味のスープにも負けないコシのある食べ応えです。煮豚・メンマ・ねぎの具材入りで、簡便調理が可能なトレイ入り1人前の商品です。



「極上ハンバーグ」

デミグラスソースが入ったハンバーグです。牛肉と豚肉をベストな比率で混ぜ合わせることで、ジューシーなハンバーグに仕上げました。苦味・甘味・酸味をバランス良く整えた、こだわりの自家製デミグラスソースが肉の旨味を引き立てます。ボイル調理だけでなく、電子レンジでの短時間調理も可能です。



「若鶏竜田揚げ」

こだわりの自家製和風だしを使用した若鶏の竜田揚げです。旨味の強い焼きあご粉末とかつおの枯節からだしを取り、上品で後味を引く旨味が特長です。独自技術を使用し、サクツとした食感の粉吹きタイプの衣に仕上げました。食べ応えのある大きさで、食卓でもご満足いただけます。



「一般財団法人ニチレイMIRAterrace財団」設立

(株)ニチレイは、「食」と「健康」に関連する社会課題の解決に長期的な視点で取り組むことを目的として、2022年8月10日に「一般財団法人ニチレイMIRAterrace財団」を設立しました。

当社は、「戦後の食糧難で苦しむ人々に新鮮な食材を安定的に届けたい」という強い想いのもと、食品の製造や低温物流事業を通じて日本の食生活を支える企業として成長するなかで、設立以来さまざまな社会課題の解決に取り組んでまいりました。

近年、ライフスタイルの多様化や少人数世帯の増加など食と健康を取り巻く環境に大きな変化が生じており、日々の食事における栄養摂取の偏りなどから生涯にわたる健康への影響が懸念されています。

このような課題の解決には、社会の一員として関係する皆様と広く対話し、共に考え、行動する必要があると



当社は考え、このたび本財団を設立することにいたしました。

本財団では、子ども食堂をはじめ社会福祉に取り組まれている団体に対する助成金の給付を中心とした支援を行ってまいります。豊かな食生活と健康増進を実現し、一人でも多くの方に心の満足を届けられるよう貢献してまいります。

財団の概要

名称	一般財団法人ニチレイMIRAterrace財団 (読み：にちれい みらいてらす ざいだん)
所在地	東京都中央区築地六丁目19番20号
代表理事	大谷 邦夫
主な事業内容	「食」や「健康」に関連する社会課題に取り組む団体に対する助成金の給付を中心とした支援事業
事業規模	約11,000,000円/年 ※2022年度計画
設立日	2022年8月10日 (事業年度は4月から翌年3月末)
財団役員	評議員会 評議員長 大櫛 顕也 (株式会社ニチレイ 代表取締役社長) 評議員 鶴澤 静 (元 日清紡ホールディングス株式会社 代表取締役会長) 評議員 鰐淵 美恵子 (株式会社銀座テラーグループ 代表取締役会長)
	理事会 代表理事 大谷 邦夫 (株式会社ニチレイ 顧問) 理事 大内山 俊樹 (元 株式会社ニチレイ取締役執行役員) 理事 佐藤 真功 (元 警視庁警察学校長)
	監事 高岸 秀俊 (高岸秀俊税理士事務所 税理士)

会社概要 (2022年9月30日現在)

社名 株式会社ニチレイ

所在地 〒104-8402
東京都中央区築地六丁目19番20号
ニチレイ東銀座ビル

設立 1942年12月*

役員	代表取締役社長	大 櫛 顕 也
	取締役執行役員	川 崎 順 司
	取締役執行役員	梅 澤 一 彦
	取締役執行役員	竹 永 雅 彦
	取締役執行役員	田 邊 弥
	取締役執行役員	鈴 木 健 二
	社外取締役	昌 子 久仁子
	社外取締役	鍋 嶋 麻 奈
	社外取締役	濱 逸 夫
	社外取締役	濱 島 健 爾
	常勤監査役	加 藤 達 志
	常勤監査役	片 淵 哲 郎
	社外監査役	齊 藤 雄 彦
	社外監査役	朝 比 奈 清
	社外監査役	清 田 宗 明
	執行役員	狩 野 豊
	執行役員	横 井 英 夫
	執行役員	高 久 祐 一

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー

*前身の帝国水産統制株式会社の設立年月
1945年12月 日本冷蔵株式会社に改組

株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数 …………… 360,000,000株

発行済株式総数 …………… 134,042,599株
(うち自己株式 4,523,293株)

単元株式数 …………… 100株

株主数 …………… 24,875名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	26,132	20.2
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	12,960	10.0
日本生命保険相互会社	5,744	4.4
株式会社みずほ銀行	3,813	2.9
株式会社三菱UFJ銀行	3,406	2.6
株式会社日清製粉グループ本社	2,719	2.1
農林中央金庫	2,675	2.1
富国生命保険相互会社	2,050	1.6
住友生命保険相互会社	1,855	1.4
第一生命保険株式会社	1,718	1.3

(注) 1.持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2.持株比率は、自己株式(4,523千株)を控除して計算しています。
小数点第2位で四捨五入して表示しています。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌3月31日まで
定時株主総会	6月
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所	東京(プライム)
証券コード	2871
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告により行います。公告掲載場所は当社ホームページhttps://www.nichirei.co.jp/とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に 公告を掲載します。

上場株式等の配当等に係る 税金についてのご案内

2013年12月31日をもって上場株式等の配当等に係る軽減税率が廃止されており、今回の第105期中間配当金の税率は本則税率となります。また、2037年12月31日までは、復興特別所得税として基準所得税額に対して2.1%を乗じた金額が課税されます。具体的な税率は下表をご参照ください。

上場株式等の配当等に係る税金と税率

	2037年12月まで	2038年1月以降
所得税	15.315%	15%
復興特別所得税		—
住民税	5%	5%
合計	20.315%	20%

*上記税率は源泉徴収が行われる場合の税率です。なお、内国法人の場合は住民税が徴収されません。

*発行済株式の総数等の3%以上に相当する数または金額の株式等を有する個人の大口株主様につきましては、別の税率となりますのでご注意ください。

*詳細につきましては、所轄の税務署にお問合せください。

株主・投資家、個人投資家向け情報サイト

最新IRニュース、最新の決算発表情報をご覧ください。また、個人投資家向け情報サイトでは、個人投資家説明会時の決算資料をはじめ、ニチレイグループのことをわかりやすく紹介しています。

●ニチレイマーケティングサービス

ニチレイWebサイトの更新情報や新商品の情報を、電子メールでも受け取ることが可能です。登録は無料ですので、どうぞご利用ください。

<https://www.nichirei.co.jp/ir>

